

〈研究ノート〉

# 教師の協働によるプロジェクト重視の小学校英語活動

## —活動理論の視点からその実践を検証する—

白土 厚子

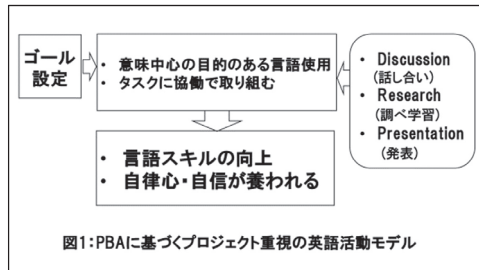
### 1. はじめに

2011年4月から新学習指導要領が施行され(文部科学省, 2008)、公立小学校で5, 6年生の外国語活動が必修化された。さらに、2020年に向けて小学校5, 6年生の英語教科化や、英語活動の開始時期低学年化の計画が発表された(文部科学省, 2013)。このような小学校英語教育の改革の流れの中で、筆者は、公立小学校児童へのProject-Based Approach (PBA) に基づくプロジェクト重視の英語活動に関する研究を積み重ね、その知見を基にアドバイザー兼外国語活動補助員としてJTE (Japanese Teacher of English) の立場で、大学近郊の公立小学校で5年間プロジェクト重視の英語活動に携わってきた。本稿は、実践校での教師集団によるプロジェクト重視の英語活動への取り組みを活動理論の視点から可視化し、その実態を探ろうとするものである。特に、Team Teachingで行うプロジェクト重視の英語活動の実践者である担任教師達とJTE(筆者)とさらにその周辺教師達との関係が5年間でどのように変化していったのか。つまり、PBAを実践する過程で、教師集団の中の協働がどのように促進されていったのかを活動システムを用いて考察する。このように教師達の実践の過程を分析的枠組みで捉え、教師間の変化を客観的に理解することは、矛盾や問題点を明らかにするだけでなく、それらを解決する為の手段や改善の糸口を見つけることにつながるであろう。さらに本分析は、現在進行中の小学校英語教育改革の中で日々児童の学びを豊かにしようと奮闘している現場の指導者たちへ何らかの示唆を与えるのではないかと考えられる。

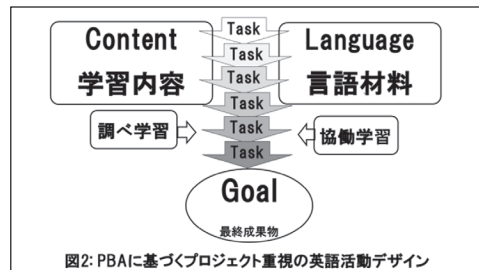
## 2. 理論的背景

### 2.1. プロジェクト・ベースト・アプローチ (Project-Based Approach)

まず、プロジェクト重視の英語活動の基となっているプロジェクト・ベースト・アプローチ (以降PBA) について述べる。プロジェクト学習をコアとするアプローチには様々な名前がつけられているが、本稿ではPBAを用いる。PBAを歴史的に振り返ると、20世紀初頭の教育家 John Dewey の経験主義教育を理論的背景とする (Beckett, 2006; van Lier, 2006)。Dewey (1938/1997) は「なすことによって学ぶ」ことを提唱し、経験することを教育プロセスの中心に置いた。PBAは、経験学習 (experiential learning) や協働学習 (collaborative learning) を重視し、Discussion, Research, Presentation の3つの活動を含むプロジェクト学習を中心としたアプローチである (田中, 2009, 2011)。初めて English as a foreign language (EFL) にPBAを導入した Fried-Booth (1986, 2002) によると、PBAによってEFL学習者は最終成果物をつくり出すという目標に向けて選択・決定の機会が与えられ、意味中心の目的のある言語使用が可能になるため、タスクに協働で取り組む過程で言語スキルが向上し自信や自律心が養われる。具体的には、図1が示すようにEFLの学習環境でのプロジェクト重視の英語活動とは、まずプロジェクトのゴールを設定することで、これによって意味中心の目的のある言語使用が可能になり、学習者はタスクに協働で取り組みやすくなる。この時 Discussion, Research, Presentation を組み入れることが大切である。その結果、言語スキルが向上し自信や自律心が養われる可能性が高まる。PISA (Programme for International Student Assessment) 調査でその優秀性が証明されたフィンランドの初等教育でも、このプロジェクト学習を中心としたカリキュラムが実践されて



この時 Discussion, Research, Presentation を組み入れることが大切である。その結果、言語スキルが向上し自信や自律心が養われる可能性が高まる。PISA (Programme for International Student Assessment) 調査でその優秀性が証明されたフィンランドの初等教育でも、このプロジェクト学習を中心としたカリキュラムが実践されて



いる(佐藤, 2005)。これを小学校の英語活動で実践する場合、図2のようにゴールの設定には言語材料とそれを使う自然な環境として学習内容を選択することがポイントとなる。次にこの学習内容と言語材料をつなぐのがタスクである。児童にとって興味を持って取り組み、どのタスクもそれを達成することでゴールにつながるよう構成する。またその間に調べ学習で内容の理解を深め、一人ではできないことも協働学習によって児童間で学び合い、最終ゴールを目指せるようデザインする。

よって、プロジェクト重視の英語活動では児童のこのような機会を有効活用できるよう支援する教師の役割が非常に重要になってくる。まず、担任とJTEやAssistant Language Teacher (ALT) とでTeam Teachingをすることで、担任の長所である児童の認知レベルや学習スタイルを熟知し、しかも他教科の知識や児童の興味・関心、さらに既習事項に関する情報を英語活動に生かすことができる。例えば、児童が現在どんなことに興味があり、それは他教科の何と関連があり、すでにどの程度学習しているか等、プロジェクト重視の英語活動での学習内容の選択やタスク活動に重要な情報を提供できる。さらに、児童の個別性を考慮した支援もできるであろう。一方、JTEらは、英語の指導だけでなく英語教育の専門知識を持っているので、児童の英語レベルにあったプランや指導方法を提供できる。よって、担任とJTE双方の相乗効果で、児童のZPD (Zone of Proximal Development, 最近接発達領域) (Vygotsky, 1978) に合わせた支援、つまりscaffolding (Wood, et al., 1976) の可能性が高まると考えられる。

## 2.2. 活動理論 (Activity Theory)

次に、「活動理論」(Activity Theory) について述べる。「活動理論」は、1920年代にヴィゴツキー学派が提唱した、個人と社会との切り離すことのできないダイナミックな人間の協働的・実践的な活動を理論的基盤とする。Johnson (2009) によると、「活動理論」とは、活動の状況によって変わりうる主体的行為者 (human agency) 同様、人間の活動 (human activities) を全体的に捉えようとする人間の集団的活動システム (collective human activity system) である。特に、Engeström (1999) や山住 (2004) らは、学校教育を中心とした協働性を持つ集団の活動を「活動システム」(activity system) と捉え、これを「活動理論」によって理論化した。Engeström (1999) は、新しい概念的なツールとして、行為者が自らの実践を分析しデザインし直す際にこの「活動システム」を用いることで、活動の矛盾を可視化しその解消をもたらすことができると述べ

ている。学校教育で「活動理論」を用いた先行研究として、カリキュラムの更新における教師間の協働を考察した江森・佐藤(2011)などが挙げられる。本稿では、前述のように、ある公立小学校でプロジェクト重視の英語活動を実践した5年間の担任とJTEを中心とした教師集団の取り組みをこの「協働性を持つ集団の活動」と捉え、「活動システム」を用いて実践者集団の協働が進む過程を明らかにする。

### 2.3. 活動システム

山住(2004)によると、活動システムは、6つの要素で構成される(図3参照)。対象は、集団的活動が目指していく目的であり、活動を通して成果へと転換される。人工物は、主体が対象に働きかける時媒介となり、物質的な道具や記号や言葉、さらにビジョンや理論といった概念的なものも含む。ルールは、主体とコミュニティの関係を媒介する社会的規則や慣習。コミュニティは、活動システムに加わり対象を共有するグループ。分業は、コミュニティのメンバー間の作業や権力の分配と考えられる。

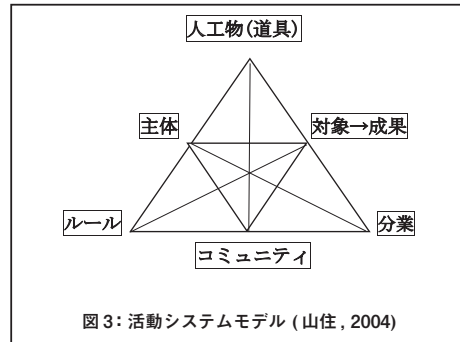


図3: 活動システムモデル(山住, 2004)

## 3. 研究方法

この活動システムを利用した本稿の研究方法について述べる。まず、2011年4月から2016年3月までデータ収集を行った。データは担任と児童の授業の振り返りと担任の学期毎の自由記述アンケート、それにJTEの観察記録ジャーナルである。分析方法は、2種類である。(1)担任、JTE、児童のデータを5つの時期に分け、担任とJTEを中心とした実践者集団の相互関係の変化をKJ法(川喜田, 1967)を基に質的に分析する。(2)スタート時点である2011年4月と5年後の2016年3月のデータを基に活動システム図を作成し、2時点を可視化する。これら(1)と(2)によって、5年間の実践者集団内の教師たちの協働の変化を捉えようとした。

## 4. 分析結果

### 4.1. 分析方法 (1) による分析結果

以下は、実践者集団の相互関係の変化を5つの時期(①2011年4月、②2011年7月、③2012年3月、④2014年3月、⑤2016年3月)に分け行った分析の結果である。

#### ①2011年4月(スタート時)から②2011年7月(1学期終了時)への変化

①2011年4月のスタート時には、実践者である担任からプロジェクト重視の英語活動への理解はほとんど得られていなかった。よって、JTEが指導プランを作成して提案しても、質問も意見もなく担任は当日プランを確認しながら担当と指定された箇所をなんとか行うといった様子であった。直後の振り返りでも、否定的なコメントが多く聞かれた。例えば、「チャンツが難しい」「分かりづらい」といったものであった。

②2011年7月の1学期間(12時間)終了後の担任の自由記述アンケートでは、「児童はみんなの前で発表することが目標になっている」、「トピックが子どもたちの興味関心の高いものなので子どもたちが積極的に取り組めた」、「自分から考えてやる機会が多いので、進んで発話しようとする意欲が高まっている」といった、教師として児童の様子をしっかりと捉えた結果、プロジェクト重視の英語活動の長所を無意識ではあるものの評価していた。

#### ③2012年3月(スタートしてから丸1年終了時)

それまでに、まず2011年8月に実践校でプロジェクト重視の英語活動についての教師研修を行った。また2011年10月に、児童のプロジェクトの最終発表時に津田塾大学の留学生を招いて交流会を行い、教室の学習を実社会とつなげる機会を設けた。そのため2011年度終了時の担任のアンケートでは、「子どもたちはトピックに関連する語彙を繰り返し色々な活動で聞くので、意味を理解し少しずつ発話しようとしている」、「プロジェクトの最後に発表することで学習したことが生かせ、児童の英語学習への意欲を高めている」、「留学生への発表など英語を実践的に使う場面があるので、児童の英語に対する抵抗感が減り自信につながっている」と、プロジェクト活動の特色を理解しつつ、児童の変化を細かく観察していた。その結果、担任自身からも、「もっとチームティーチングを効果的に進める工夫を考えたい」という意見が聞かれるようになった。また、今まで無関心に見えた担任以外の周辺

教師の中にも変化が生まれてきた。まず2011年9月には、図工担当教師がチャンツの絵の制作を快く引き受けてくれた。2011年12月には、図書担当者が3学期に行う英語劇の導入用に色々な絵本を調べてくれた。さらに2012年1月には、家庭科担当教師から英語で調理実習をしてみたいとの提案があった。このようにプロジェクト重視の英語活動が実践者集団以外の教師達にも少しずつ協働を促していった。

#### ④ 2014年3月(スタートしてから丸3年終了時)

2012年度から留学生との交流会を7月と10月の年2回実施するようになった。プロジェクト活動について担任へのアンケートに、「児童が自分の意見を持ち、伝えることができる機会がある」、「自分で発表内容を考えポスターを描き発表するため、愛着を持って取り組んでいる」、「チャンツや英語の表現が難しいが、児童は楽しいリズムやゲーム、自分の気持ちを伝える場の中で、自然に繰り返し学んでいる」、「子どもたちの興味に合ったトピックなので調べ学習や発表に意欲的に取り組んでいる」、「同じ目標に向かって仕事の分担や話し合いをしながらゴールを達成する協働学習の取り組みが生まれている」などのコメントがあった。これは、プロジェクト重視の英語活動の特徴を捉えながら児童の変化を様々な角度から観察し、それとともに変容していく担任の英語活動への取り組みにおける変化を示している。その変化は、「もう少し長い英語表現や新しいチャンツに取り組みたい」、「協働学習をうまく取り入れたい」、「消極的な子どもたちへの働きかけを工夫したい」といった、積極的であり具体的な意見にも表れていた。

#### ⑤ 2016年3月(スタートしてから丸5年終了時)

この時期の担任のアンケートでは、「ゴールが明確で留学生に発表するという英語を実際に使う場があるので、児童の高いモチベーションを実感している」、「毎回の授業がスタンダードな流れでできているので進めやすい」、「前回の授業を踏まえた指導案を事前に検討し、不明な点は授業前に確認できるので、見通しをもって授業に取り組める」、「昨年まで自信がない、表現するのが苦手だった児童が積極的に取り組んでいる」、「6年生の後半になっても声を出したり、自分の意見を言ったりすることに一生懸命取り組んでいる」と、プロジェクト活動の特徴だけでなく、担任の授業への取り組みについて意欲的な意見が見られた。それとともに担任が、自らの長所を生かし日々の学習の取り組みの中から継続的に個々の児童の変化を捉え評価していること

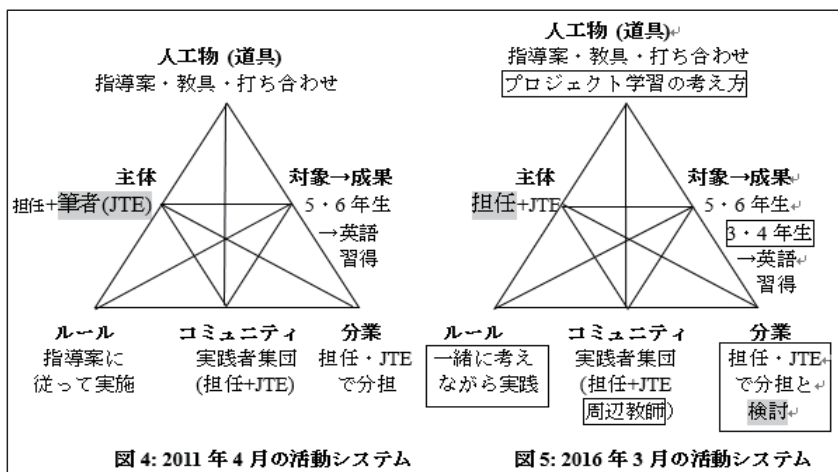
も明らかになった。その結果、「より良い授業にするため様々な活動を取り入れたい」と授業へ深く関わろうとする意識が担任に表れていることが読み取れた。

#### 4.2. 分析方法 (2) による分析結果

2011年4月と2016年3月の実践を山住(2004)の活動システムモデル(図3参照)で可視化してみると、6要素が個々に変化しているだけでなく、相互に関連し合って実践者集団の協働に大きな変化を与えていることが分かる。

まず、2011年4月について述べる(図4参照)。対象は5,6年生で、成果は英語習得。具体的には文部科学省(2008)が設定する「コミュニケーションの素地を育てる」ことである。主体は、JTE中心で担任が一部加わった。人工物は指導案・教具・打ち合わせで、ルールは指導案に従って実施するのみであった。コミュニティは実践者集団、つまり担任とJTEである。分業は担任とJTEで分担することが基本であったが、プランの作成・提案は主にJTEが行っていた。

次に、丸5年たった2016年3月について述べる(図5参照)。対象は、5,6年生だけでなく、3,4年生も年間4時間だがプロジェクト重視の英語活動を行うこととなった。成果は同様「コミュニケーションの素地を育てる」ことである。主体は、担任とJTEが均等に関わった。人工物は、指導案・教具・打ち合わせに加えて、プロジェクト学習の考え方が加わった。ルー



ルは、担任とJTEと一緒に考え実施するようになり、コミュニティは実践者集団、つまり3年生以上の担任とJTEに加え、周辺教師も加わるようになった。分業は、担任とJTEで分担するだけでなくその前に検討というステップが入った。つまり6要素がそれぞれ変化するとともに、その変化がさらに他の要素の変化に影響を与えていった。

## 5. 考察

これらの分析結果から、活動システムの6要素(図4・5参照)による実践者である教師集団による協働の在り方の変化が明らかになった。まず、児童の変化を実感していく中で担任のプロジェクト重視の英語活動への理解が深まった。これには教師研修もかなり影響を与えたと考えられる。担任の理解が深まるにつれて、担任から活動のアイデアが出るようになった。そのアイデアはJTEではなかなか思いつかないような児童の認知レベルや興味にあったものであったため、JTEの担任に対する見方が変わり、JTEはプランのアウトラインを提案し担任が活動プランのアイデアを出し、一緒にプランを修正し実践するようになった。つまり、図5が示すように、ルールは、一緒に考えながら実践するようになっった。また、分業も Team Teaching による分担は、担任がアイデアを出した活動では担任が中心となり、徐々に分担のバランスも変化していった。さらに、振り返りを踏まえて検討課題もともに考えるようになった。よって、主体は担任とJTEの両者となっていった。さらに、対象も3,4年生を含めた英語活動の全部をプロジェクト重視の英語活動で行うようになり、それとともに、まわりの教師の理解も進み、コミュニティは3年生以上の担任とJTEだけでなくその他の教師も加わるようになった。

次に、上記の変化に関して主に3つの理由が考えられる。第一に、対象児童の変容と広がりである。児童の振り返りを通して、毎回の授業の楽しさ、学習内容への興味深さ、英語学習への意欲やプロジェクトのゴールである英語での発表の達成感、協働学習の喜びが児童から示されるようになったことや、担任自身が児童の英語学習に向かう態度の変化を実感したことで、プロジェクト重視の英語活動への評価が高まり理解が進んだと考えられる。また、その結果3,4年生もプロジェクト重視の英語活動を行うようになり、対象も広がった。第二に、担任教師の実践経験の活用である。担任教師は、すでに総合学習等でプロジェクト学習の基礎的理解と経験を持っていたので、プロ



プロジェクト重視の英語活動を実践する中でそれまでの経験からどのように児童を支援すべきかすぐ理解できたと推測される。また、JTEも実践の中で担任力の素晴らしさに気づいていった。第三に、2011年8月に行った教師研修が担任教師だけでなく周辺教師にもプロジェクト重視の英語活動に関心を持ってもらうきっかけとなり、それ以降学校全体で理解が進んでいった。それに伴い、年間4時間ではあるものの3、4年生の英語活動もALTに任せるのではなく、担任とJTEも参加するTeam Teachingでプロジェクト重視の英語活動を行うべきとの意見が多くなり、プランを3年生から継続的に進められるようになった。これにより3、4年生の担任教師も実践者集団に参加することとなりコミュニティも広がり、担任教師とJTE両者が「単なる教師の集合体」ではなく、「協働の意識を持った集団」に変わっていったと考えられる。つまり、プロジェクト重視の英語活動の実践が教師間の協働を促進する重要な役割を担ったと言えるだろう。

## 6. おわりに

本稿は、活動理論に基づく活動システムを用いた質的分析により、プロジェクト重視の英語活動の実践者である教師集団の協働が5年間でどのように促進されていったかを明らかにした。今後は、さらに小学校英語教育のより良い指導に向けて、プロジェクト重視の英語活動の実践を通して得られた経験や情報をどのように教師集団で共有し蓄積していくのかが課題となるであろう。異動の多い公立小学校の教師を中心としたコミュニティで、メンバー全員が同じように協働の意識を持ち続けるのは、かなり難しい。また、多忙な教師達による実践者集団の中で、研修会等でプロジェクト重視の英語活動の理解を深めたり、互いに実践を生かした今後のプランを検討し合ったりする場の設定も難しくなっていることも確かである。しかし、児童にとってより豊かな学びとなる活動を作っていくという共通の目的意識をもってこれらの課題に取り組むことで、教師集団の協働の発展とプロジェクト重視の英語活動のさらなる充実につなげていくことができると考えている。

## 引用文献

- 江森悦子・佐藤正則 (2011). 「カリキュラム更新における教師間の協働 —協働的学びに合う授業デザインの実践に向けて—」『日本語教育実践研究フォーラム報告』.
- 川喜田二郎 (1967). 『発想法』. 東京, 中公新書.
- 佐藤学 (2005). 「フィンランドの教育の優秀性とその背景 — PISA 調査の結果が示唆するもの—」『教育』6月号, 25-32.
- 田中茂範 (2009). 「小学校の英語教育を考える—プロジェクトとしての英語活動」『英語教育』6月号, 60-63.
- 田中茂範 (2011). 「なぜ「プロジェクト型」学習なのか—英語教育における可能性」『英語教育』9月号, 10-12.
- 文部科学省 (2008). 「小学校学習指導要領解説外国語活動編」. 東京, 東洋館出版.
- 文部科学省 (2013). 「下村博文文部科学大臣の定例記者会見録 (平成 25 年 12 月 13 日)」.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/daijin/detail/1342209.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1342209.htm)
- 山住勝広 (2004). 『活動理論と教育実践の創造：拡張的学習へ』. 関西大学出版部.
- Beckett, G. H. (2006). Project-based second and foreign language education: Theory, research, and practice. In G. H. Beckett, & P. C. Miller (Eds.), *Project-based second and foreign language education: Past, present, and future* (pp. 3-16). Greenwich, Connecticut: Information Age Publishing.
- Dewey, J. (1997). *Experience and education*. New York: Simon & Schuster (Original work published in 1938).
- Engeström, Y. (1999). Activity theory and individual and social transformation, 19-38. In Y. Engeström, et al. (Eds.), *Perspectives on activity theory*. Cambridge: Cambridge University.
- Fried-Booth, D. L. (1986). *Project work*. Oxford: Oxford University Press.
- Fried-Booth, D. L. (2002). *Project work* (2nd ed.). Oxford: Oxford University Press.
- Johnson, K. J. (2009). *Second language teacher education: A sociocultural perspective*. New York: Routledge.
- van Lier, L. (2006). Foreword. In G. H. Beckett and P. C. Miller (Eds.), *Project-based second and foreign language education: Past, present, and future* (pp. xi-xvi). Greenwich, Connecticut: Information Age Publishing.
- Vygotsky, L. (1978). *Mind in society*. M. Cole, V. John-Steiner, S. Scribner, & E. Souberman (Eds.). Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Wood, D. J., Bruner, J. S., & Ross, G. (1976). The role of tutoring in problem solving. *Journal of Child Psychology and Psychiatry* [Electronic version], 17, 89-100.